

# 社会情報学教育と社会調査

— 社会情報調査実習の必修化を目前にして —

小内 純子

## 1. はじめに

1995年5月18日の社会情報学部教授会において新しいカリキュラムが承認された。これによって、担当予定スタッフの不安をよそに、現在選択必修科目の社会情報調査実習は3年次の社会系の必修科目としてスタートすることになった。新カリキュラムのもとにおいて3年次の必修は、社会情報学専門ゼミナールと社会情報調査実習の2つのみである。従って、調査実習は専門ゼミナールと同程度の重要性を認められたことになる。

たしかに、社会学教育において調査実習を取り入れている大学は多い。文部省科学研究費補助金を受けて日本社会学会・社会学教育委員会が行った「社会学教育の実態と動向等などに関する調査」(1995年3月)によれば、必修・選択を問わず社会調査実習を正規科目として開講している大学は調査対象138大学中89校(64.5%)と、ほぼ3分の2に及んでいる。正規科目としては開講していない大学のなかでも4割の大学では、ゼミやサブゼミなどにおいて調査実習を行っており、それを合わせると調査対象大学の約8割で、学生の教育に調査実習が採用されていることになる。また最近では、社会調査の専門的知識と技能を習得するプログラムを受講し、単位を修得したものに「社会調査士」の資格を与えようという動きも出てきており、すでに関西学院大学や立命館大学産業社会学部では実施に移されている。

一方、札幌学院大学においても、人文学部人間科学科、社会情報学部が続いて、商学部と経済学部でここ数年の間に、調査実習が正規科目として位置づけられるようになってきている。

このように、調査実習は、社会学に限らず、社会科学一般の教育において広く導入されており、近年益々重視されてきているように思われる。しかし、ここで改めて考えなければならぬことは、社会情報学という新しい学問分野の教育において、なぜこれほどまでに社会調査が重視されることになったのかという点である。3年次の必修を決定するまでの過程を振り返っても、十分に議論し尽くしたという記憶はない。どちらかという共通の見解というものはなく、それぞれの立場から調査実習に対する意味づけがなされていたように思われる。「フィールド・ワークによって社会科学的な素養を身につけさせる」というものから「調査実習を受けると就職の際の売りになる」といったはなはだ根拠が曖昧なものまで様々な見解が存していた。いよいよ来年度は社会情報調査実習の必修化がスタートする。それに先立ち、私見ではあるが、社会情報学教育における社会情報調査実習の意味について考えてみることは、あながち無駄なことではないであろう。

## 2. 社会情報学教育と社会調査

履修要項によれば、社会情報学部がめざす教育の目的は、「現代社会において生起する問

題を解決するために、社会科学の理論に依拠して様々な社会現象を把握し、それを情報科学の理論と技術を利用して取り扱おうような素養をもった人材」を育成することにおかれている。つまり、本学部は、社会科学と情報科学の両方の素養を身につけることによって、現代社会の問題に対処しうる人材を世に送り出すことを目指しているのである。

実際、このような人材が現代社会で求められている点を痛切に感じるがよくある。例えば、以前、自治体が進める医療情報化政策の推進過程についての共同調査を行った際、医療にはまったく素人のシンクタンクのSEとシステム設計には素人の医者、そしてその両方に暗い自治体職員の間で、医療情報システムの設計はなかなか進展しないという事態に遭遇した。自治体などが情報化を推進する際にはよくみかける光景である。地方政治の枠組みの中で、今の技術水準からいってどのような情報化が最適なのかといったことを見極めることができる人材はまだ乏しい。こうした事態を目の当たりにした時、社会科学と情報科学の双方を学ぶことで、その意義と限界を踏まえて問題を見極める力をもった人材を育成することの必要性を感じる。もちろん、在学中に両方の科学のエキスパートになることは出来ない。しかし、双方の科学を学ぶことで、現在の技術水準と社会の仕組みを踏まえて何が出来て何が出来ないのか、だから今どうすべきかを的確に判断できる基本的な力を養うことはできるように思われる。

さて、上記の本学部の教育目標に照らしてみた場合、社会系の必修科目である社会情報調査実習は、言うまでもなく、「社会科学の理論に依拠して様々な社会現象を把握する力」を養うものとして位置づけられている科目である。その際、とりわけ社会情報調査実習に期待されるのは次のような点であると考えられる。

第1は、実際にフィールド・ワークを経験してみることである。豊かな現実面に直接触れてみることの意義は大きい。自分が日頃生活する狭い世界を一步踏み出して、自分の知らない世界や自分とは異なる意見に触れたときに感じる驚きは新鮮である。単にぶらりと踏み出すのではなく、自分たちの問題意識や枠組みに沿って作り上げた調査票を携えていくことによって、得るものは一層大きくなるはずである。そうした経験はこれまで気づかなかったことを気づかせてくれるだろうし、自分のなかに知らないうちにできあがっている「常識」を問い直してみるきっかけにもなるであろう。頭で考えていても分からない問題にぶつかった時、人々の実際の声に耳を傾け、自分の目で確かめてみることの重要性を知る一つの機会になればそれだけでも大きな成果といえよう。

第2に、社会調査によって自分でデータを収集し、それをコンピュータを使って解析するという、社会系と情報系とがクロスする部分があるという点から社会情報調査実習に期待がかかる面もある。もちろん社会調査で情報を収集し、それをコンピュータで解析すれば社会情報学になるなどと考えている訳ではない。しかし、情報系の講義で学んだことを社会系の講義で生かすという点は、教育上当然あっていい配慮であろう。

実際、自分が得てきた情報をコンピュータを用いて分析するという作業から学ぶことは多い。1つは、当たり前のことではあるが、コンピュータの生かし方を実践で学ぶという点がある。表計算ソフトや解析ソフトを用いることで煩雑な集計や分析がかなり簡略化できる。我々が大学院生のころは、集計用紙に電卓で調査結果の分析を行っていたことを考えれば隔世の感がある。膨大な時間を費やした経験がないとその便利さを本当には理解できないかもしれないが、それでもコンピュータの威力を実際に経験してみることの意義は

大きい。

しかし、2つ目に、一連の作業を通じてコンピュータ解析の限界を知るという学習効果も期待できる。豊かな現実から得た情報のすべてを分析することは出来ない。当然、問題枠組みに合わせて取捨選択されることになる。コンピュータで分析する場合には、この取捨選択の方法に、「コンピュータで処理できる形式」という基準が加わり、コンピュータ処理がしやすいかたちに置き換えられる。社会の事象は必ずしも数値に置き換えられるものばかりではないのだから、結局それはコンピュータ処理に向かない情報を切り捨てていくという側面をもつ。その過程で大事な事象までもそぎ落とされていくこともありうるのである。分析結果を前に、「自分が調査で感じたものと何か違うな」という思いを抱くこともあるかもしれない。しかし、数値化されたデータが現実のある一部分しか捉えてはいないことを身をもって体験できれば、それはそれで大いに意義のあることと思われる。

社会調査を学ぶ意義の3番目として、やや視点は異なるが、変動期にある現代社会において社会調査の必要性が高まってきているという点に触れておきたい。実際、これまでの社会調査の歩みを振り返ってみると、社会が大きく変わろうという時期にとりわけ社会調査が重視され、技術的な進歩を遂げている。19世紀末から20世紀初頭に行われたブースやラウントリーによるイギリスの貧困調査は、人類が初めて資本主義時代に到達した段階に、町中にあふれ出した失業者の群に戸惑いながらもその実態の把握に乗り出したものである。また、アメリカのシカゴ学派とは、急激に成長し問題が多発する都市社会を前に「都市とは何か」を追い求めてシカゴの街に分け入った研究者の一群のことである。さらに、データ解析の発展も、いち早く国内統一市場を形成したアメリカにおいてマーケティング調査の必要性と結びついて進歩した面を有

している。つまり、今までとは違った世界が展開し始める時、その未知の世界を何とか明らかにしたいと考えた人々が現実社会へ足を踏み入れ、そこで得た知見をもとに未知の世界の解明にあたってきたということである。現代は、脱工業化社会、ポスト・モダン、そして情報社会などの言葉に象徴されるように、社会の大きな転換点にあることは間違いない。それゆえ、まさに社会調査の意義が増す時期でもある。これから情報社会を生きていく学生たちが、こうした点からも調査実習を経験しておくことの意味は大きいといえよう。

### 3. 調査実習必修化の先達

さて、社会情報調査実習を学ぶ意義が以上の点にあるとしても、それが講義で十分に習得できるかどうかは別問題である。まして、必修という方法をとる場合、様々な困難が予測される。「調査実習が必修化される」というと、「無謀」「やめた方がいい」「無理」といった反応が返ってくることが多い。実際、先の日本社会学会・社会学教育委員会が行った調査結果の中にも、「1教員が約160名(2年次必修)の学生を担当するため、実習と公言するのははばかれる」といった状況もあるようだ。しかしながら、学生定員の多い私立大学のなかにも調査実習を必修化し、密度の濃い実習をしているところがないわけではない。私が知る限りで、東洋大学社会学部と中央大学文学部社会学コースでは、調査実習を必修で課し、かつ密度の濃い実習が行われている。ここで参考までにその試みを紹介し、今後の検討に役立てたい。

まず、東洋大学社会学部では、2年次に「社会調査方法論」(本学部の社会情報調査論)を履修し、3年次で「社会調査および実習」(本学部の社会情報調査実習)を課している。いずれも必修である。とくに調査実習は東洋大学社会学部の「看板科目」という位置づけに

ある。シラバスによればこの講義の目的は、「問題意識の明確化、分析枠組みの構築、仮説設定、調査票や調査項目表の作成、実査（配布・回収やインタビュー）、集計や分析、報告書の執筆といった一連の作業を自らこなして、実証的研究のおもしろさを体験すること」にあるとされる。同学部の調査実習の特徴は、なんとといってもその充実したスタッフにある。4人の非常勤講師を含む12人の教員によって全部で12コースの実習が用意されている。シラバスの講義の内容によれば、多くのコースで泊まり込みのフィールド・ワークを取り入れた本格的な調査実習が行われていることがわかる。

学部としてこれほど調査実習に力をいれているところがあるという事実を知った時はかなり驚いたが、シラバスのなかに次の一文を見つけてすぐに納得した。すなわち、『『社会調査』および実習が、初めて東洋大学のカリキュラムに登場したのは45年前の1952年（昭和27年）である。当初、調査実習が2コースでスタートした。後の東洋大学学長である磯村英一教授『都市社会調査実習』、後の日本社会学会会長・東大教授の福武講師『農村社会調査実習』の2コースである。……（中略）……上記の草創期のメンバーに次いで、戸田貞三、鈴木栄太郎、小山隆などの諸権威が調査実習担当者に加わり、実証主義的な社会調査のメソッドを教育してきたのである。』とある。しかも、1959年の社会学部創設の際には、社会調査技術者養成を社会学部の大きな教育目標に掲げている。このように学部としての明確な教育目標と常に第一線で活躍する実証社会学者を迎えることによって、東洋大学社会学部の実証を重んじる「学風」が築かれてきたことがわかる。

一方、中央大学文学部社会学コースでは、1年次に社会調査と社会統計学（各2単位）、2年次に社会調査実習（4単位）を必修科目に指定している。2年次の社会調査実習は、

「社会調査に関する実践的知識を身につけるために開講」されている。通年の講義は3人の教員がそれぞれ7回ずつ担当するリレー方式で行われている。1997年のシラバスによれば、担当教員3人の講義内容はそれぞれ、①社会学的モノグラフの解説、②参与観察（フィールドワーク）と面接調査の実践、③質問紙調査の実施とSPSSによるデータ解析、となっている。2年次の調査実習が広く調査実習について学ぶトレーニングの場として位置づけられていることがわかる。この中央大学文学部社会学コースの特徴は、1、2年次に調査方法と調査実習のトレーニングを行い、それを3、4年次の社会学演習（本学部の社会情報学専門ゼミナール）につなげていこうという志向性が明確に存在する点にある。シラバスをみると、実際、社会学演習に本格的な調査研究を取り入れているものが多い。

ところで、この中央大学文学部社会学コースのスタッフの1人に奥田道大教授がいる。奥田教授は2年次の社会調査の講義で参与観察（フィールドワーク）と面接調査の実践の部分を担当し、3、4年次の社会学演習も受け持っている。これらの講義における具体的な取り組みを『書齋の窓』1997年3月号の「フィールドワークのすすめ」という一文のなかで紹介している。参考になる部分も多いのでここで簡単に紹介しておく。それによると2年次の社会調査は、「参与観察法等の事例調査のテキストと実際を解説」することが中心であるが、そのなかで学生へのノルマとして、「地域現場を最低3日間自分の足で歩き廻って、そこで気づいた事柄や印象を詳細にメモにとること、メモの一部として写真を24～36コマでいど撮るのでもよい。3日間が終わったら、大学ノートに調査日誌形式の印象記と写真を収めて、一冊のフィールド・ノートとして仕上げること」を課しているという。なかなかの力作が提出されるとのことである。

社会調査の導入方法として参考になる。そして、3年次の社会学演習から「きちっとしたロング・インタビュー調査」が開始される。内容は、池袋・新宿のアジア系外国人一人ひとりのインタビュー調査で、10の地点毎にサブ・チームを組織し調査地入りをするというものである。奥田教授を中心としたこの調査実習の成果は、学生の協力も得てすでに奥田道大・田嶋淳子編『新版 池袋のアジア系外国人』（明石書店 1995年）として出版されていることをご存知の方も多であろう。奥田教授のこの一文からみて中央大学文学部社会学コースでは、1年次から4年次まで（さらに大学院修士課程まで）、社会調査を軸にかなり系統的な教育が行われていることがわかる。

以上、東洋大学社会学部と中央大学文学部社会学コースの試みを紹介した。必修化の位置づけ方は異なるものの、両大学とも調査実習にかなりの力を割き、調査実習を1つの大きな柱としたカリキュラムを築き上げてきていることが分かる。

#### 4. 札幌学院大学社会情報学部の必修化の試み

さて、これらの大学に対して本学部の調査実習必修化の試みにはどのような特徴があるのだろうか。

本学部では、1996年11月21日の教授会で「社会情報調査実習」必修化へ向けた作業プロジェクトチーム（以下WGとする）を設置し、①講義形式、②指導体制、③講義内容のガイドラインづくりなどの検討をスタートさせた。すでに、1995年に出された新カリキュラムの最終答申において、「指導体制は、社会系専任教員＋社会学系非常勤講師＋社会学系実習指導員＋学生アシスタントとし、1グループ20人程度の少人数実習とする。」という大枠が提示されていた。検討はこの大枠を確認した上で進められた。特に留意したことは、

①240人が同時並行的に実習を行うのは難しいためどのように講義を組むかということ、②現スタッフとの関係で1グループ20人程度の少人数実習をどのように実現するのかということ、③講義内容の共通ラインをどこに設けるのかということの3点である。

第1の点に関しては、これまでの通年開講から半期開講のスタイルに変え、前期・後期それぞれ約120名の学生を、各2名の教員で指導する体制をとることにした。1人の教員が60人の学生を担当し、半期で実習を終えるというこの方法は、学生の負担や担当教員の負担という点からみても、妥当なもの判断したわけである。

2点目の少人数実習については、実習指導員（大学院生）と実習補助員（学生・研究生）を採用することによって対応することにした。現時点で、社会系の専任教員で調査実習を担当することが可能なのは最大4名である。このスタッフだけで240名程の学生を20人程度の少人数に分けて教育することは到底不可能で、他のスタッフに加わってもらうほかない。非常勤講師という線も考えられたが、札幌市近郊で調査実習の非常勤講師を複数採用することはかなり難しい上、予算の打ち合わせなどの連絡調整でかえって専任教員の負担が増すと判断して今回は見送った。そのかわり本学部においてすでに情報処理教育などで実績がある実習指導員や実習補助員を採用し、少人数教育を実現することにした。

第3の講義内容に関しては、次の2つの点が議論になった。1つは、必修科目である以上、全員がある程度共通した内容を学習するようにする必要があるかどうか、2つ目は、実習指導員や実習補助員に任せるためには、ある程度マニュアル化してテキストを作った方がやりやすいのではないのか、という点である。前者では、特に調査方法を統一するかという点が議論の中心となったが、結局そこまでの統一は行わないとした。調査方法を統

一することによってかえって調査実習のおもしろさが減殺されてしまうのではないかと考えたからである。様々な調査方法のうち担当教員が自分の持ち味を生かせる方法を採用した方がメリットが大きいと判断した。結論的には、調査対象、調査方法は担当教員の裁量に任すこととし、「課題・仮説の検討→データの収集方法の修得→調査票の作成→調査の実施→データの分析→調査結果の発表」という一連の過程を学習することを共通の履修内容とした。従って、後者のマニュアル化したテキスト作成も、統一できる内容からはじめ、かなり柔軟なかたちで作成していくことに落ち着いた。

以上のように、本学部における調査実習の必修化は、①半期で講義を終えるスタイルとする、②前・後期にそれぞれ約120名の学生を各2名の教員で担当する、③社会系専任教員と実習指導員・実習補助員によって20人程度の少人数教育を実現する、④課題・仮説の検討から調査結果の発表までの一連のプロセスを学習する、⑤統一できる内容を中心にテキスト化を行う、等を柱として進められることとなった。

ところで、いよいよ4月から必修化がスタートするという現時点において、改めてWGで決めた枠組みを確認し、他の私立大学での必修化の試みと比較してみると、正直に言ってこれからの取り組みに多少不安を感じる部分があることも事実である。特に、本学部の調査実習必修化の試みがやや中途半端なものになりはしないのかという点に対する危惧は大きい。東洋大学社会学部のようにスタッフ12名が3年次の調査実習に関わる強力な体制を組んでいるわけではなく、中央大学文学部社会学コースのように2年次の調査実習を訓練の場と位置づけ、3・4年の演習につなげていくことが体系づけられているわけでもない。従って、3年次の本学部の調査実習を意味あるものにし、「2. 社会情報学教

育と社会調査」に書いたようなことが少しでも習得できる場にするためには、今後いくつかの点で工夫が必要になってくると思われる。現時点では、少なくとも次のような諸点を念頭においておくことが重要と考えられる。

1つは、他の科目との縦の関連である。2年次必修の社会情報調査論はもちろんのこと、情報系の科目との関連からも、1年次、2年次の積み重ねの上に調査実習がきっちりとのるような体制がとれるかどうかはきわめて重要なポイントとなるであろう。そのためには、他の科目担当者と情報交換をし、お互いに関連を意識した講義内容を作り上げていくことが必要となる。

2つ目は、他の科目との横の関連である。特に必修科目として同時並行して行われている専門ゼミナールと響き合う部分があれば得るものも大きいであろう。調査実習のグループ分けに所属ゼミを考慮することにしたのも、こうした点を配慮してのことである。専門ゼミナールの外にゼミ生が顔を突き合わせ、議論する場があるということだけでも意義はあると思うが、さらに進んでゼミの内容と多少なりともリンクする部分が出てくると、一層意味あるものとなるであろう。

3つ目に講義内容そのものの工夫という点をあげておきたい。本学部の調査実習は、専任教員1人と実習指導員・実習補助員2～4人で60人程度の学生を担当することになる。従って、ある面で教員一実習指導員・実習補助員一学生という二段階の教授方法をとる場面が出てくる。そのため独自の調査方法を工夫する必要があるように思われる。自分の経験に照らしてみても、学生・院生時代に自分が鍛えられてきた調査方法からなかなか離れられないという傾向がある。しかし条件が異なればそれに合った方法を考案することは当然必要になる。先に紹介した奥田教授の方法もその意味で参考になるものである。いろいろ

ろな経験に学びながら、本学部の学生に適した調査実習の内容を作り上げていくことが必要であろう。

現時点で考えつくことは以上の点である。しかし、実際必修化がスタートすればいろい

ろな課題が出てくると思われる。その時には、担当者や他の教員と協力・検討し対応していきたい。3年次必修にふさわしい体制・内容にするためには、なお一層の努力が必要であろう。